

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0865
 住 所 川崎市川崎区千鳥町10-2
 氏 名 日本合成樹脂株式会社 印
 代表取締役社長 内田 友申
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本合成樹脂株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町10-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
主たる事業 の内容	石油樹脂製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,165	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	日本合成樹脂株式会社 製造グループ
		所在地	川崎市川崎区千鳥町10-2
		電話番号	044-288-5031
		FAX番号	044-299-0290
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実績検討会 ・加熱炉管理 ・加熱炉回りの断熱材更新 ・空気調和 ・スチームトラップ管理 ・変電所更新 ・真空ポンプ仕様変更 詳細は、指針様式1号（第4、5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・触媒原単位削減に伴う廃棄物発生量の削減 ・受注配送モーダルシフト化の推進 ・産業廃棄物削減・分別管理の推進活動 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

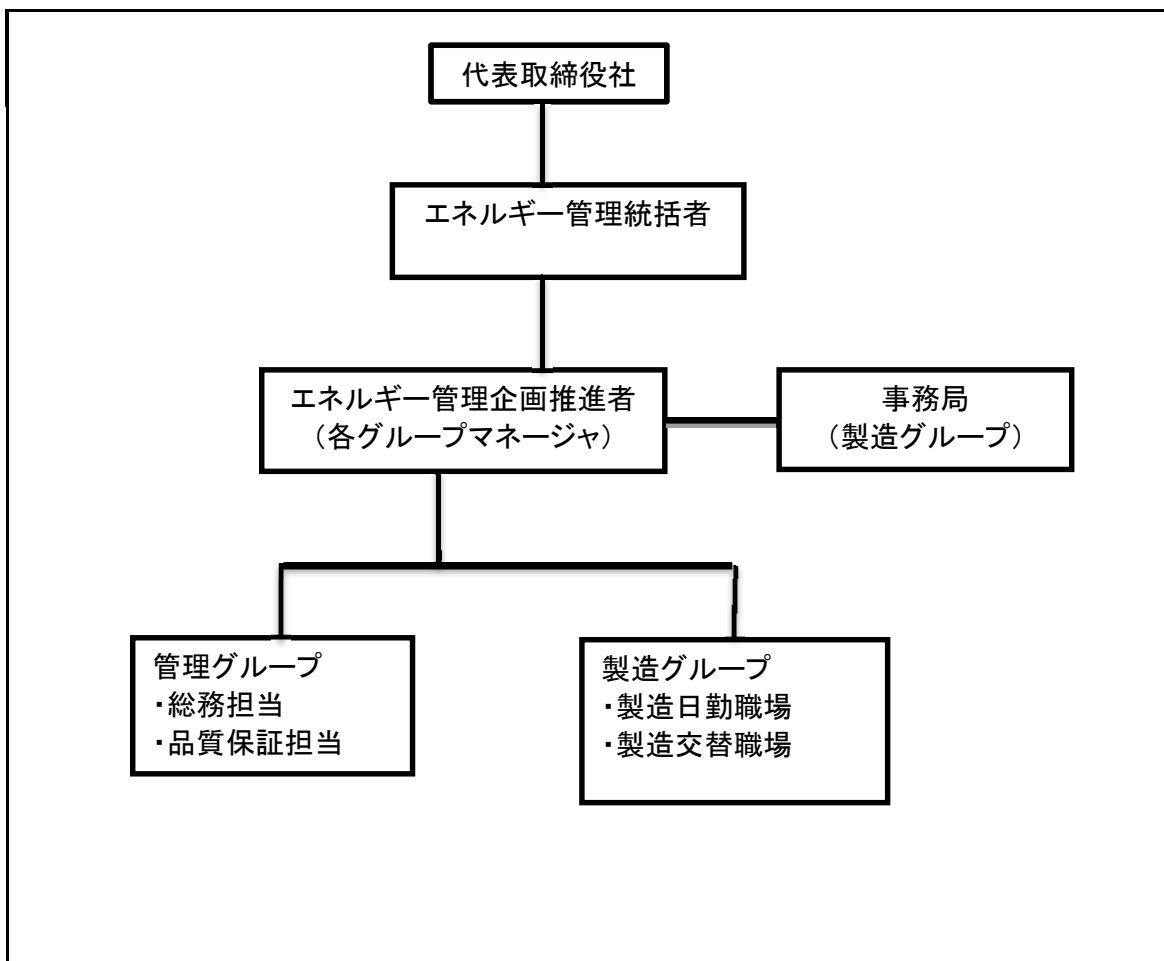
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

次の【環境方針】より積極的な地球温暖化対策を進めている。

【環境方針】

- ◆環境に関する法律・規則・協定を順守し、環境保全に努める。
- ◆継続的な環境改善と汚染の未然防止に努める。
- ◆石油化学製品等の生産活動において、省エネルギーの推進、廃棄物の削減を図る。
- ◆京浜コンビナートに位置することを考慮し、周辺地域との協調・共生に努力する。
- ◆本方針遂行のため、環境目的および目標を設定し、維持し、見直しをする。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 4,146 (調) 4,146 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,795 t-CO ₂
削減率	(実) 8.5 %	削減量	(実) 351 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	kl/t
基準年度の値	0.1681	目標年度の値	0.1631
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量の削減を図るため、エネルギーに起因する原単位の値を年平均で1%削減すること前提に目標設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○実績検討会 月次実績エネルギー使用量、原単位を検証し省エネルギー活動が実施されていることを確認し情報交換を行う。 ○加熱炉管理 燃焼燃料にあった空気比管理標準の設定 加熱炉負荷状態にあった燃焼バーナー交換運転 ○加熱炉回りの断熱材更新 ○空気調和 事務所におけるエアコンの温度を冷房は 28℃、暖房は 20℃に設定。 計器室におけるエアコンの温度を常時 25℃に設定。 エアコンフィルター定期清掃 (1 回/月) の実施 ○スチームトラップ管理 プラント内のスチームトラップ点検を 1 年/回実施する。 不良トラップ率 10%以下に管理する。 ○変電所更新 平成 22 年～ 24 年更新工事実施 受電設備効率化を図る ○真空ポンプ仕様変更 省電力真空ポンプに仕様変更 (更新計画) 実施 (平成 22 年度)
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用は実施していない。
 加熱炉の排熱回収、蒸気温水の利用等の検討項目はあるが、敷地、設備投資等の問題から見送りとなっている。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー削減活動については基準年度以前より「ISO14001をツールとして積極的な取り組みを実施している。具体的には以下の取り組みを実施。

- (1) 加熱炉の燃焼燃料における空気比の管理標準(手順)設定 (100%達成)
- (2) 加熱炉熱量負荷によるメインバーナー切り替え運転の実施 (100%達成)
- (3) 蒸気トラップ診断および不良トラップ管理の実施 (100%達成)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

○触媒原単位削減において中和剤使用量削減を計り、廃棄物発生量の削減を図る。

○受注配送モーダルシフト化の推進
岡山配送を路線便から船による配送に変更。

○廃棄物の分別管理
・リサイクル紙の分別管理
・廃油・汚泥の分別管理（燃料資源化）

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,146	t-CO ₂
(調)	4,146	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本合成樹脂株式会社	川崎市川崎区千鳥町10-2	1635	プラスチック製品製造業	4,146 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--